

kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



vol.105

第59期(2023年10月期)第3四半期号

持続的成長に向けたカナモトグループのサステナビリティ

当社グループは、環境や社会との調和、ステークホルダーとのコミュニケーション、そのすべてにおいて社会的責任を果たすことを基盤に、「サステナブル（持続可能）な社会」実現への貢献を目指しています。企業価値の持続的な向上には、環境や社会のサステナビリティに関する課題に対して積極的かつ能動的に対応することが必要であるという考えのもと、サステナビリティ基本方針を策定し、それを実践していくための仕組みや体制整備に取り組んでおります。中期経営計画において「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、従前以上にサステナビリティの考え方を経営に取り込み、環境・社会課題に関わる課題解決と当社グループの事業との更なる融合を図り、企業価値向上と持続的成長の実現を目指してまいります。

脱炭素社会の実現に貢献 再生可能エネルギーの建設工事対応を強化

太陽光発電・風力発電をはじめとした再生可能エネルギーは、近年急拡大しています。日本における太陽光発電導入量は、年々着実に伸びており、2021年度の累積導入量は6,935万kwで、中国、アメリカに続き世界第3位と目覚ましい発展を遂げています。



また風力発電は、大規模に発電できれば発電コストが火力並みであることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源です。とりわけ洋上風力発電は、大量導入・コスト低減・経済波及効果が期待されています。事業規模も大きく関連産業の裾野も広いと、日本の新しい主力産業になっていくことが見込まれます。こうした再生可能エネルギー適地等をふまえた系統整備が続々と進む中、当社グループではこれらの基礎工事を含め、建設工事に要する建機・機材の提供など、再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、地球環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会に貢献してまいります。

地域社会との関係強化 カナモトサンクスフェア2023を開催

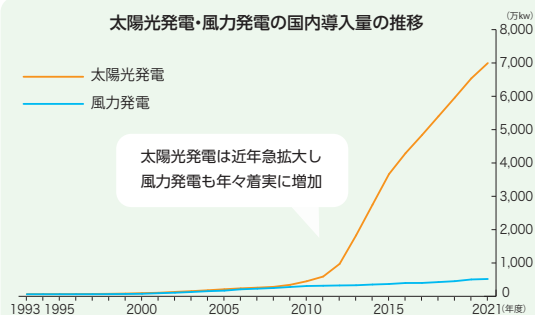
ステークホルダーの一員である地域社会との関係強化に向けて、これまで全国の当社営業所などで「カナモトサンクスフェア」を実施してきました。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年から開催を控えておりましたが、本年から約3年ぶりに再開。北海道、東北の当社各営業所に加えて、当社グループ企業であるカンキおよび第一機械産業が近畿、九州でそれぞれ開催し、おかげさまで好評のうちに閉幕することができました。当期の最後を飾ったのは9月9日～10日開催の旭川営業所。ミニ建機や仮設ユニットハウスの即売会のほか、屋台や遊具、建機の試乗体験などのアミューズメントも充実し、多くの地元の方々にお楽しみいただきました。来期の開催につきましては日程・内容が決まり次第、当社HP（<https://www.kanamoto.co.jp>）でご案内いたします。当社グループは、これからもステークホルダーとのコミュニケーションをはじめ、環境や社会との調和など、そのすべてにおいて持続可能な社会の実現に向けた活動を継続してまいります。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献します。

- ①「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。
- ②人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。
- ③取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。
- ④自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

太陽光発電・風力発電の国内導入量の推移



各地の営業所で開催されたサンクスフェアの様子。左上から時計回りで第一機械産業（霧島）、帯広、苫小牧、旭川

第59期第3四半期決算の概況 [2022年11月1日～2023年7月31日]

● 連結経営成績（累計）

括弧内の数字は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率(%)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)
第59期第3四半期	145,155 (4.6)	7,755 (△15.4)	8,152 (△15.8)	4,220 (△28.8)	116.21
第58期第3四半期	138,828 (－)	9,162 (△15.2)	9,679 (△15.6)	5,927 (△13.2)	159.27

(注) 第58期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、売上高については当該基準等適用前の第57期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

● 連結業績予想（累計）

第59期通期	198,000 (5.3)	14,000 (5.8)	14,100 (2.3)	8,400 (0.7)	231.28
--------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------

[経営環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に経済活動の正常化が進展しておりますが、不安定な海外情勢や金融市場の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による深刻な影響もあり、建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の実現に向け、経営資源の効率的運用による利益率向上やシナジー効果の最大化に向けた地域戦略を推進する一方で、部門間の連携強化による組織力の向上と計画実行力を高めるための体制構築も推し進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,451億55百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は77億55百万円(同15.4%減)、経常利益は81億52百万円(同15.8%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億20百万円(同28.8%減)となりました。

[セグメント別の業績]

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、北海道や九州の半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件の進行もあり、全体として建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻しております。

また、当社グループでは、需要動向を見極めたレンタル用資産の増強や適正配置を積極的に実施するなど、資産稼働率の向上とサービス体制の強化を図る一方で、レンタル単価の適正化による収益構造の改善にも努めております。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比9.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,311億8百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は65億98百万円(同16.8%減)となりました。

その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに計画どおりに推移したことから、売上高は140億47百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は7億77百万円(同10.1%減)となりました。

■ 連結財務諸表

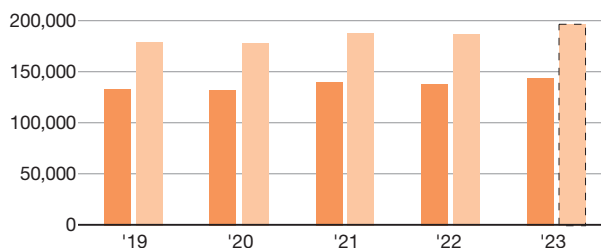
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	第58期第3四半期 (2021.11.1~2022.7.31)	第59期第3四半期 (2022.11.1~2023.7.31)
① 売上高	138,828	145,155
売上原価	98,004	103,978
売上総利益	40,823	41,177
販売費及び一般管理費	31,661	33,421
② 営業利益	9,162	7,755
営業外収益	806	719
営業外費用	290	322
③ 経常利益	9,679	8,152
特別利益	191	93
特別損失	187	457
税金等調整前四半期純利益	9,683	7,787
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,660
法人税等調整額	715	408
四半期純利益	6,413	4,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	499
④ 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,927	4,220

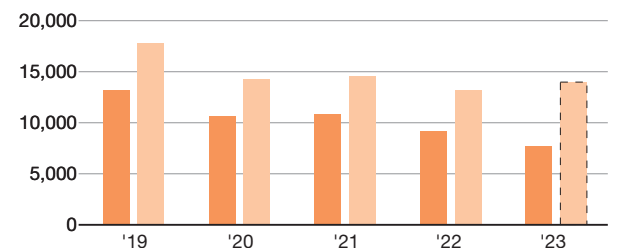
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	第58期第3四半期 (2021.11.1~2022.7.31)	第59期第3四半期 (2022.11.1~2023.7.31)
四半期純利益	6,413	4,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	882
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,644	52
退職給付に係る調整額	41	5
その他の包括利益合計	1,694	940
四半期包括利益	8,108	5,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,613	5,150
非支配株主に係る四半期包括利益	495	509

① 売上高



② 営業利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)	第58期 (2022.10.31)	第59期第3四半期 (2023.7.31)
(資産の部)		
流動資産	118,066	116,621
固定資産	187,253	192,550
有形固定資産	161,728	170,789
無形固定資産	6,717	5,985
投資その他の資産	18,808	15,774
資産合計	305,320	309,171
(負債の部)		
流動負債	82,465	83,644
固定負債	82,242	84,594
負債合計	164,708	168,238
(純資産の部)		
株主資本	127,616	126,704
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,438
利益剰余金	94,399	95,341
自己株式	△ 3,945	△ 5,906
その他の包括利益累計額	4,342	5,272
その他有価証券評価差額金	2,181	3,054
為替換算調整勘定	2,198	2,251
退職給付に係る調整累計額	△ 37	△ 33
非支配株主持分	8,652	8,956
純資産合計	140,611	140,933
負債純資産合計	305,320	309,171

とってもいいモノ・読者プレゼント

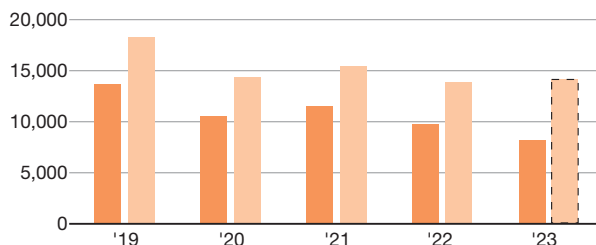
巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で50名様に当社ノベルティグッズをお贈りします。今号のプレゼントは、カナモトのオリジナルダイアリー手帳2024年版です。表紙には手触り良く弾力性に富んだ、汚れに強い塩化ビニールを使用。レイアウトはスケジュール管理のしやすいプロジェクトタイプを採用、集計ページも多く、サイズは縦17.4cm×横8.5cmと使いやすい一冊です。

ご応募の締め切りは2023年11月10日(金)当日消印有効です。

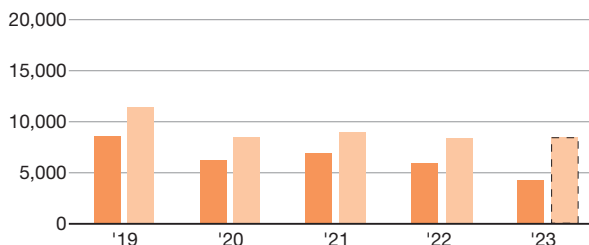
なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。



③ 経常利益



④ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



TOPICS

IR IR関係

事業関係



3Q 2023.5

サンクスフェア in 北見を開催

位置情報と高車予約状況、工事進捗を一元管理できるアプリ「位置プラス」のレンタルを開始

第5回建設・測量生産性向上展 (CSPI-EXPO2023)に出展 (幕張メッセ)

2023年10月期第2四半期 (累計)業績予想の修正について発表

2023.6

第59期 (2023年10月期)第2四半期決算発表、機関投資家向けオンライン説明会を実施

サンクスフェア in 函館、第一機械産業 (鹿屋)を開催

サンクスフェア in 帯広、五所川原を開催

2023.7

サンクスフェア in 苫小牧、古川を開催



4Q 2023.8

組織変更ならびに役員人事について発表

当社が事務局を務める環境ロボティクス協会主催「水中ドローンスクール福島いわき校」の開校について発表

2023.9

サンクスフェア in カンキ (三木)を開催

第59期 (2023年10月期)第3四半期決算発表

サンクスフェア in 旭川を開催



取扱商品のご紹介

快適トイレ完備!

クリーンエネ・ハウス

太陽光パネル・蓄電システム搭載の仮設ユニットハウス
「クリーンエネ・ハウス」に“快適トイレ付”が新登場しました。

独立した発電システムであるオフグリッド (単独型)でも、商用電源から買電できるオングリッド (系統連系型)でも発電可能な「ハイブリッド蓄電システム」を搭載した「クリーンエネ・ハウス」に、国土交通省認定の「快適トイレ^{*}」を完備した新シリーズが登場。高出力・大容量バッテリーが非常用電源となるため、建設現場はもちろん、災害時・緊急時の拠点基地や避難場所としてなど、さまざまな環境で活用いただけます。

^{*} 快適トイレとは、建設現場で男女ともに利用しやすい仮設トイレのこと。国土交通省が定めた規格で、2016年10月1日以降に入札手続き開始の土木工事から、その導入が原則化されています。



NPO 法人日本トイレ研究所認定の快適トイレ2つ星を獲得

国土交通省認定の「快適トイレ」

洋式便器・水洗機能・施錠機能・手洗設備・
パネルヒーター・照明・荷物棚など、
まさに“快適”な数々の機能が特長!!



会社概要 (2022年10月31日現在)

商号	株式会社力ナモト (英文: Kanamoto Co., Ltd.)
本社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
営業統括本部	東京都港区芝大門1丁目7番地7
設立	1964 (昭和39) 年10月28日
資本金	178億29百万円 (払込済資本金)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
連結売上高	1,880億28百万円 (2022年10月期)
連結従業員数	3,832名 (役員、嘱託、臨時社員を除く)

役員 (2023年7月31日現在)

代表取締役会長	金本 寛中	監査役	金本 栄中
代表取締役社長	金本 哲男*		横田 直之
取締役	金本 龍男*		生島 典明
	橋口 和典*		石若 保志
	三野宮 朗*		竹内 巖
	渡部 純*	執行役員	熊谷 浩
	廣瀬 俊*		問谷 悟
	山下 英明*		佐藤 信幸
	内藤 進		中谷 秀樹
	有田 英司		田中 誠一
	米川 元樹		渡辺 光郎
	田端 綾子		小野田 隆司
	大川 哲也		山根 恵司
			伊藤 徹
			藤原 靖仁

(注) 1. *印の取締役は、執行役員を兼任しております。
2. 取締役内藤進氏及び取締役有田英司氏、取締役米川元樹氏、取締役田端綾子氏、取締役大川哲也氏は社外取締役であります。
3. 監査役生島典明氏及び監査役石若保志氏、監査役竹内巖氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	11月1日～翌年10月31日
定時株主総会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社
及び電話照会先	

当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。

<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

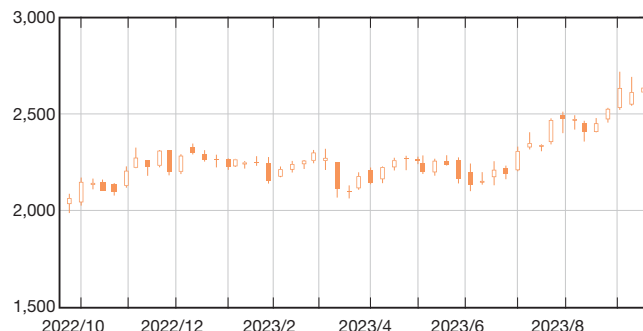
株式に関する各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

証券代行部	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
証券代行部	〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 電話 0120-232-711

株価チャート (週足)

単位:円





本誌は、ベジタブルオイルインキを使用しております。



株式会社 **加毛**

(証券コード9678)

本社

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel: (011)209-1600(大代表)

営業統括本部

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7

Tel: (03)5408-5600

<https://www.kanamoto.co.jp>



メルボルン カールトン庭園 (オーストラリア)
黄色い花は、同国国花のゴールデンワトル